

大企業を定年退職した人たちが中心になって、中小・ベンチャー企業の経営や技術開発を支援するシニアNPO(非営利組織)が増えている。60〜70代の多くは長年培った経験

大阪などで
設立相次ぐ

を生かし、定年後も「現役」として活躍したい、という思いを抱くようになった。シニアを受け入れる中小企業の側も、人材不足に悩んでいるという事情がある。
(清水克昭)

出番！シニアNPO

「そのその結果が出そ

うですね」。廃水処理技術のベンチャー企業、アクアテック(大阪市此花区)の実験室で、機器の中の様子に目を凝らしていた中野政男さん(61)が、吉田一郎さん(65)に声をかけた。

2人は、企業を退職した「技術屋」の集団「テクノメイトコープ」(同市中央区)のメンバーだ。ほかの2人の仲間とともに交代で週3回、アクアテックに通う。工場廃水の中から、再利用できる金属を回収するというリサイクル技術の開発を手伝っている。中野さんは日本触媒、吉田さんは東洋紡のOBだ。

■若手に刺激

「ウチはベンチャーですからな。人手が十分で

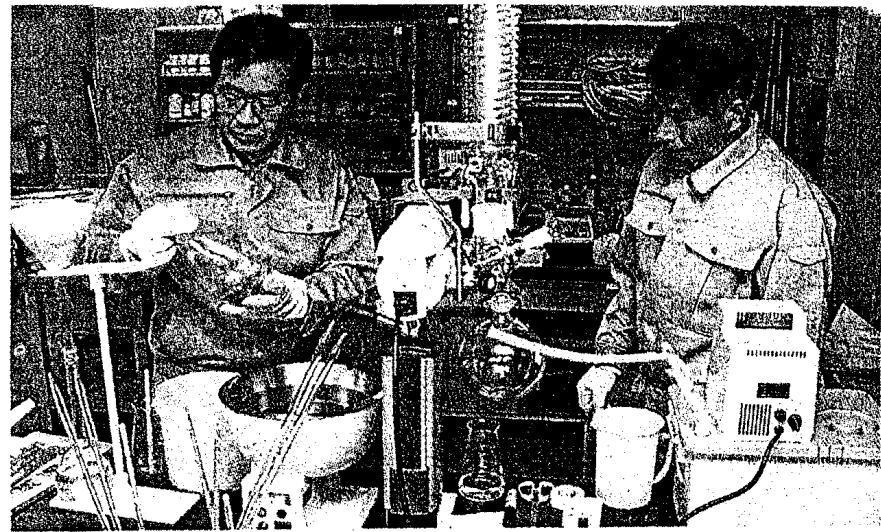
定年後も技術屋引っ張りだこ 中小企業を下支え

う。

テクノメイトコープは、日造船OBの原田和夫さん(65)、丸紅OBの井村隆信さん(66)らの呼びかけで、08年夏に発足。約1年後、NPO法人に認証された。

原田さんは「ものづくりの線で働く技術屋がリストラでどんどん減らされ、日本の技術水準に危機感を覚えた。我々にもできることがあるはずだ、と思い、技術屋の組織化を考えた」と言う。

関西の大企業を退職した人たちを中心に、口コミで輪が広がった。メンバーは現在、140人を超える。中小企業から技術相談を無料で受けるほか、1日1万円と交通費程度で、各企業にメンバーを派遣する。派



■大学で講義も

京都で活躍するのはオムロンのOBでつくるNPO法人「XOクラスター」(京都市下京区)。08年1月に発足し、現在の会員は110人。中小企業や起業家への経営支援、大学での出張講義など、活動は幅広い。

昨年10月からウエブサイトを活用し、無料で経営相談にのり始めた。世界初の自動改札機の開

発者としても知られる田中寿雄事務局長(66)は「退職してしまえば、過去の役職は関係ない。目標に向かい、みんなが議論しながらやっていけるのが楽しい」と顔をほころばせる。

広島では、マツダや石川島播磨重工業の退職者ら25人でつくるNPO法人「新産業技術者協会」(広島県呉市)が02年末に発足。廃材など、森林の未利用資源を燃料として活用するバイオマスエネルギーの研究に取り組んでいる。同県庄原市などが推進している新技術で、地域起しも狙う。

一方、今月初めには、北大阪地域の3市(豊屋川、枚方、交野市)で、中小企業を手助けすることを目的に、NPO法人「北大阪経営支援マスタース」が立ち上がった。こちらは松下電器産業、松下電工、三洋電機のOBら14人が結集。各市や商工会議所と連絡を取り

■運営費が課題

だが、シニアのNPOには課題もある。大半の組織で運営費が十分足りておらず、メンバーの生計を支えるものにはなりにくい。87年に発足した退職者集団の草分けである「ビジネスライフの会」(大阪市北区)の井上大三事務局長(59)は「お金を稼ぎたいという人には、無理だと言っている。生きがいを感じてもらうことが目的と話す。中小企業の間での知名度もまだ低い。「まずはNPOの信用力を高めること。そのためにはプロとしての自覚がメンバーに求められる」と、多くのNPO運営責任者が指摘する。